

巻頭言

所 吉 彦

新型コロナウイルス感染症拡大により、3年3ヵ月余り、社会全体が深刻な影響を受け、地域活動も自粛、縮小を余儀なくされてきた。令和5年5月8日から、同感染症の位置づけは、これまで、いわゆる2類相当であったが、5類感染症へ移行し、地域活動も回復の兆しが見え始めた。本学は地域貢献を建学の精神に掲げる高等教育機関として、改めて原点に立ち返り地域に貢献する機関紙を発刊する。同紙『地域創生』第43集では、地域創生と未来ビジョンをテーマに地域の経済、医療、教育、社会などの専門的見地から研究論文を募った結果、投稿された8本、および、報告1本を掲載している。

掲載された論考の内訳は、特集テーマの共同論文が1本、共同研究プロジェクト論文が1本、自由投稿論文が5本、研究ノートが1本であり、併せて2023年12月2日、本学において実施した公開講演会を紹介する報告が1本である。これら論文などの概要を以下に紹介する。

松原薫ほか8名の共著による特集テーマに対応した共同研究論文、「飛騨高山で働くことに対する看護大学生への意識調査～高山市の企画による福祉・医療研修に参加した体験から～」は、飛騨高山、地域包括ケア、地域連携、人材確保、看護大学生をキーワードとし、高山市が企画した福祉・看護研修から得た学生の学びや将来展望を明らかにするとともに、今後の連携について検討がなされている。

井口詩織、河合晋、佐々木喜一郎、為房牧の共著による共同研究プロジェクト論文、「コロナ禍の経営課題に関する実態調査研究－西濃圏域におけるデジタル化の現状と課題－」は、コロナ禍、西濃圏域、デジタル化、流通・サービス業をキーワードとし、西濃圏域の中小流通・サービス業を対象に、経営課題に関する実態を調査、特にデジタル化に関し考察が行われている。

自由投稿論文の1本目、野崎道哉の「小地域における平均波及長の計測－2015年大垣市産業連関表の事例－」は、平均波及長、地域産業連関表、地域産業集積、大垣市をキーワードとし、岐阜県大垣市における2005年、2011年、2015年地域産業連関表の作成および若干の指標による地域産業構造分析が行われている。自由投稿論文の2本目、古田康生の「スポーツ産業の観点から見た学生の直接スポーツ観戦の実態－西濃地域に居住するスポーツ学生を対象に－」は、みるスポーツ、直接スポーツ観戦、スポーツ産業、参加率・参加希望率をキーワードとし、「みるスポーツ」のなかでも直接現地でスポーツを観戦する「直接スポーツ観戦」の価値をスポーツ産業の観点から考察が行われている。自由投稿論文の3本目、後藤康文の「地域福祉計画に係る住民アンケート設計の分析－岐阜市・大垣市の比較小括－」は、岐阜市・大垣市による地域福祉計画の策定に先立ち、両市が実施した住民アンケートを比較することで、各市における地域福祉に関する調査意図および住民意識の分析が行われている。自由投稿論文の4本目、佐藤俊幸の「わが国の伝統的金融政策の基本的性格と限界－1970年代までを中心に－」は、金融政策、金融制度、信用制度、貨幣・銀行券をキーワードとし、わが国の伝統的金融政策の基本的性格と限界について論じている。自由投稿論文の5本目、原田理人、海野麻恵の「スポーツをテーマとした地域振興における持続可能性の研究」は、スポーツ、スポーツ政策、地域振興、スポーツコミッション、スポーツツーリズムをキーワードとし、スポーツをテーマとした地域振興によって、喫緊の課題となっている人口減少による地域経済の衰退に歯止めをかけ、より豊かなニッポン観光の創造、さらに、スポーツをテーマとした地域振興による持続可能性の現状を分析・把握することを通して検証、今後の対策への道筋の探索が行われている。

所吉彦、堂野崎衛、河田賢一の研究ノート「ビジネス系教育実践研究リスタートへの提言－create a team

巻頭言（所）

学会参加と新たな研究活動」は、リテールマーケティング、ビジネス系教育実践、学会参加をキーワードとし、同じ大学院の出身者間の交流や学会参加における研究者間の交流をきっかけとした、新たな研究活動をスタートさせることの意義について提言している。

本紙巻末には報告として、当地域創生研究所が2023年12月2日、地域創生と未来ビジョン～安全で安心できるまちづくり～というテーマで開催した記録内容を掲載している。冒頭、解題として本学経済学部森誠一教授が、本公開講座のテーマにおける内容について解説を行った。講演Ⅰの講演者は石田仁大垣市長であり、講演テーマは「水都大垣再生プロジェクト」である。講演Ⅱの講演者は真鍋和生大垣市都市計画部部長であり、講演テーマは「水都を感じるまちづくり」である。本学経営学部市川大祐専任講師によるショートセッション「市民協働におけるDX」が行われた。講演Ⅲの講演者は青井明彦大垣市生活環境部部長であり、講演テーマは「水都を引き継ぐ歴史づくり」である。最後の講演Ⅳの講演者は安藤亨大垣市経済部部長であり、講演のテーマは「水都を生かすものづくり」である。おわりに、新型コロナウイルスの感染拡大により、しばらくの間、当研究所主催の公開講演会開催が見送られたが、昨年度に引き続き今年度においても、ご協力いただいた講演者の方々のおかげで開催に至ることができ、また、多数の地元住民のみなさんにも本学公開講座に来場いただいた。この場を借りて講演者のみなさま、特に、ご多忙のなかご講演いただいた石田仁大垣市長、および、来場されたみなさまに対し、厚く御礼を申し上げたい。

2024年3月